

第5回環境インフラ海外展開プラットフォーム会員向けセミナー 資料

環境インフラ海外展開における 民間金融機関の役割

2021年3月15日

株式会社三井住友銀行
ホールセール統括部 サステナブルビジネス推進室





SMBCグループ サステナブルビジネスへの取組

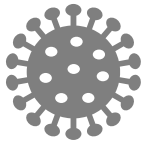
サステナブルビジネスに関するマクロ環境

グローバルかつ急速なサステナビリティに対する意識の高まりにより、業種を問わず**企業経営におけるESG/SDGs対応が必須**に。

＜グローバル＞ グリーンリカバリー、欧州タクソミー、ESG評価・開示基準の統一化、米国政権交替によるグリーン施策推進
 ＜国内＞ 菅総理所信表明演説「2050年カーボンニュートラル」、次期エネルギー基本計画策定（来年度公表）

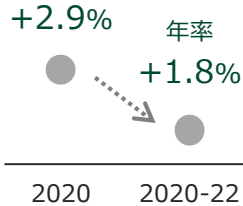
世界経済

COVID-19



景気減速

GDP成長率



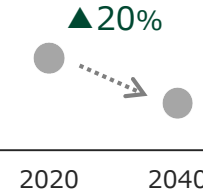
地政学リスク



日本経済

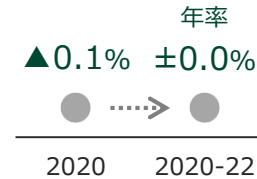
人口減・高齢化

生産年齢人口



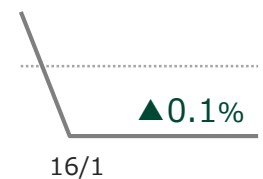
停滞の継続

GDP成長率



低金利の常態化

政策金利



従業員

デジタルネイティブ 世代の台頭

Z世代

(95-2010年生まれ)

25億人

ミレニアル世代

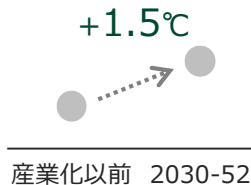
(1980-95年生まれ)

24億人

気候変動

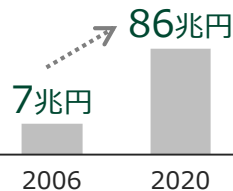
地球温暖化

地球の気温



ESG投資拡大

PRI署名機関
投資家のAuM



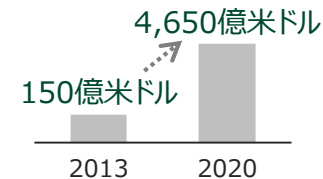
ESG評価

2,200以上のESG関連
研究の約90%が財務
的成果と正の相関^(※)



ESGファイナンス

グリーンボンド、
SLL等のアレンジ



規制

気候変動リスク



(※) ドイチェAWMおよびハンブルグ大学が、1970年以降に公表された2,250以上のESGに関する研究結果を分析、ESGと財務的成果との負の相関を示していた事例は10%のみ
 出所：三井住友銀行（2020年11月時点）

SMBCグループの経営理念

サステナビリティ宣言

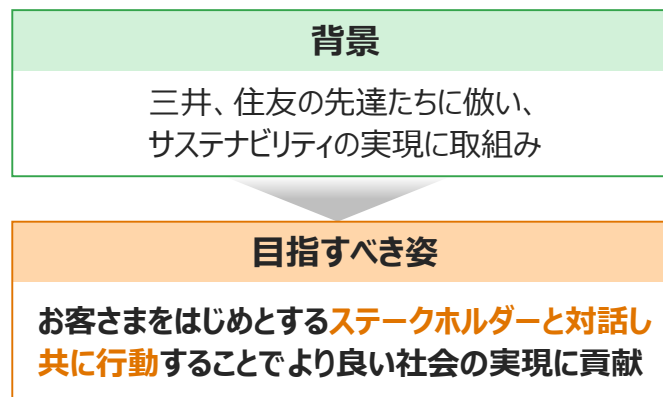
SMBC Group
GREEN × GLOBE 2030

を策定し、サステナビリティの推進加速を表明

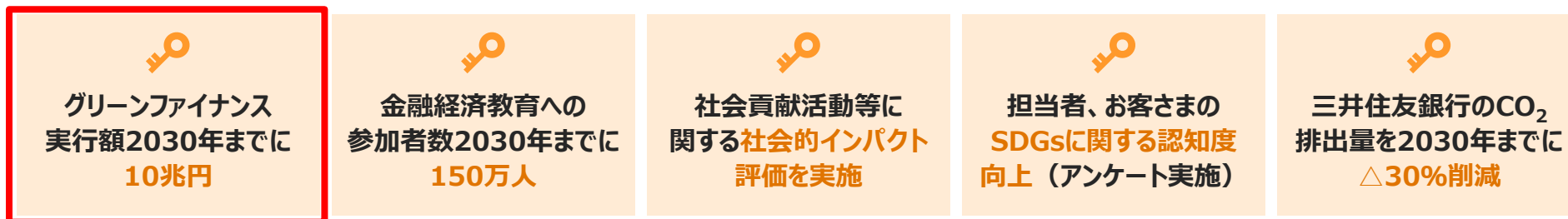
サステナビリティ経営体制の確立



サステナビリティ宣言策定の背景



SMBC Group GREEN×GLOBE 2030長期KPI



SMBCグループのサステナブルビジネスの歴史

SMBCグループは、長きにわたるESGの取り組みを行ってまいりました。

E 環境

- 環境ソリューション室 設立
- 環境コンサルティング

2006

2007

- 排出権取引開始 <本邦初
- 環境配慮 評価融資取扱開始

2008

2009

- 「SMBCグリーンプログラム」導入

2010

成長産業クラスター設立

- サステナブルビルディング評価融資 取扱開始

2011

2012

- 事業継続 評価融資 取扱開始
- 食・農 評価融資 取扱開始

- サステナビリティ評価融資取扱開始

2013

- ミャンマー中小企業信用保証制度構築支援 <本邦初

- グリーンボンド発行 <本邦民間金融機関初

2014

- 未来創成ファンド1号組成

2015

- 移動式水素ステーションリース取扱開始 <本邦初

2016

- なでしこ融資 取扱開始

- みらい共創ファーム秋田 設立

2017

- Hydrogen Council加盟 <民間金融機関初

2018

- ソーシャルインパクトボンド <本邦初
- 働き方改革融資 取扱開始

2019

- 中部圏水素利用協議会加盟

2020

- 水素バリューチェーン推進協議会加盟

ESG/SDGs評価型シンジケートローン取扱開始

ESG

東京都政策特別融資 取扱開始



環境インフラ分野における SMBCの取組

PFI Awards 2020 Bank of the Year & Deal of the Year

Refinitiv社が発行するプロジェクトファイナンスの業界紙 “Project Finance International” にて、当行は、“Global Bank of the Year”に選出されました。

また、2020年に当行が主導して組成された案件のうち、計18件（内以下6件が再エネ案件）が “Deal of the Year” を受賞致しました。



EMEA	<ul style="list-style-type: none"> • Solar : Al Dhafra (UAE) • Offshore Wind : Fecamp (France) • Offshore Wind : Dogger Bank A&B (UK)
APAC	<ul style="list-style-type: none"> • Solar : SB Energy (India) • Offshore Wind : Changfang (Taiwan) • Onshore Wind : Murra Warra 2 (Australia)

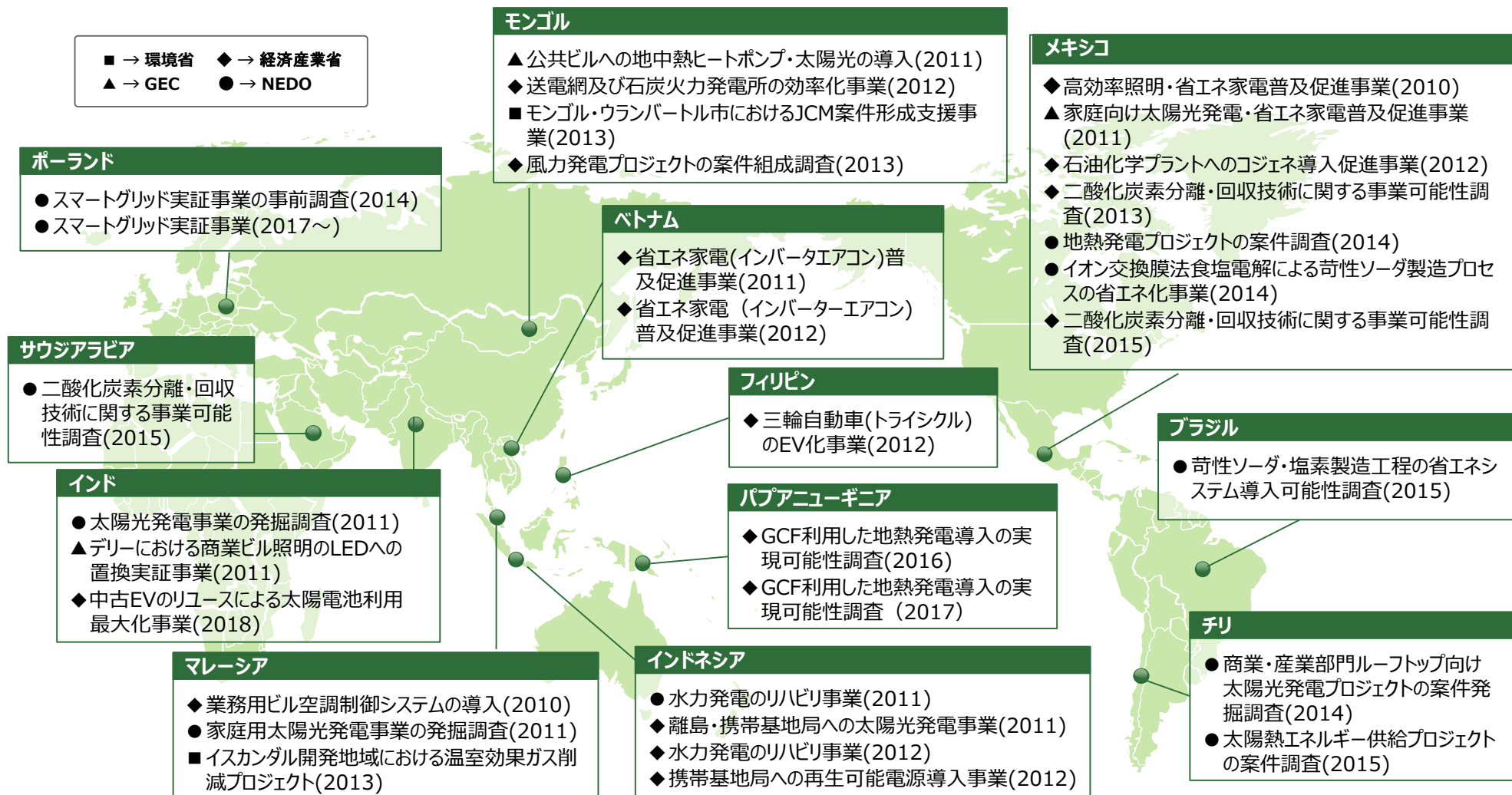
再エネルギーテーブル (IJ誌)

#	Global Renewable Energy MLA 2020	US\$ (m)	No of Deals
1	Santander	4,637	70
2	Societe Generale	4,402	55
3	MUFG	4,164	53
4	SMBC	3,762	51
5	Rabobank	3,467	58

事業化調査・実証事業の受託一覧

環境省様などと頻繁に意見交換を実施し、政府間の二国間合意に向けた各種活動に注力しております。

弊行にてファイナンスに関する調査を、日本総合研究所にて市場調査やCO2排出削減量評価等を行い、SMBCグループとして事業全体をサポートしております。





事例紹介

事例①：低炭素に資する技術の開発資金へのファイナンス

SMBCは、株式会社エノモト（以下、「エノモト」）の低炭素社会実現に向けた技術の研究開発資金をサポートしました。環境に配慮した水素燃料電池の更なる普及に向け、主要部品である「ガス拡散層一体型セパレータ」の研究開発及び製造ラインの確立を資金使途とするグリーンローンです。

水素に係る研究開発等を資金使途としたグリーンローン

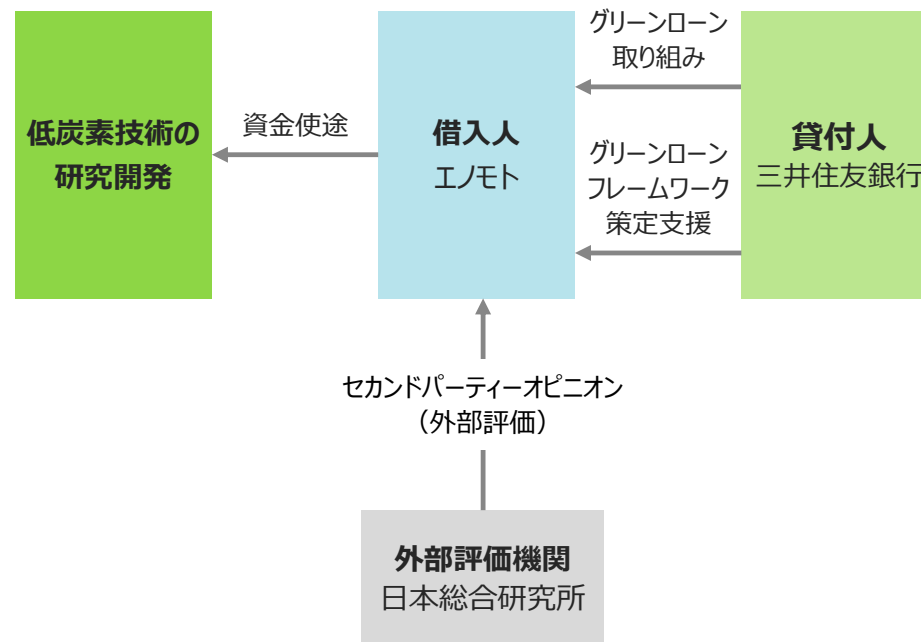
プロジェクト概要

水素燃料電池の主要部品であるガス拡散層一体型金属セパレータの研究開発・製造・実用化により、安価で高品質な水素燃料電池スタックの普及を目指す。

資金使途

ガス拡散層一体型金属セパレータに係る

- ① 研究開発
- ② 製造ラインの確立



事例②：現地企業宛て環境インフラプロジェクトへのファイナンス

SMBCは、豪／Macquarie Group Limited宛に、環境インフラプロジェクトの開発資金をサポートしました。再エネ開発や環境配慮型建物の取得等を資金用途とするグリーンローンであり、SMBCのアレンジによって本邦銀行を招聘した協調融資です。

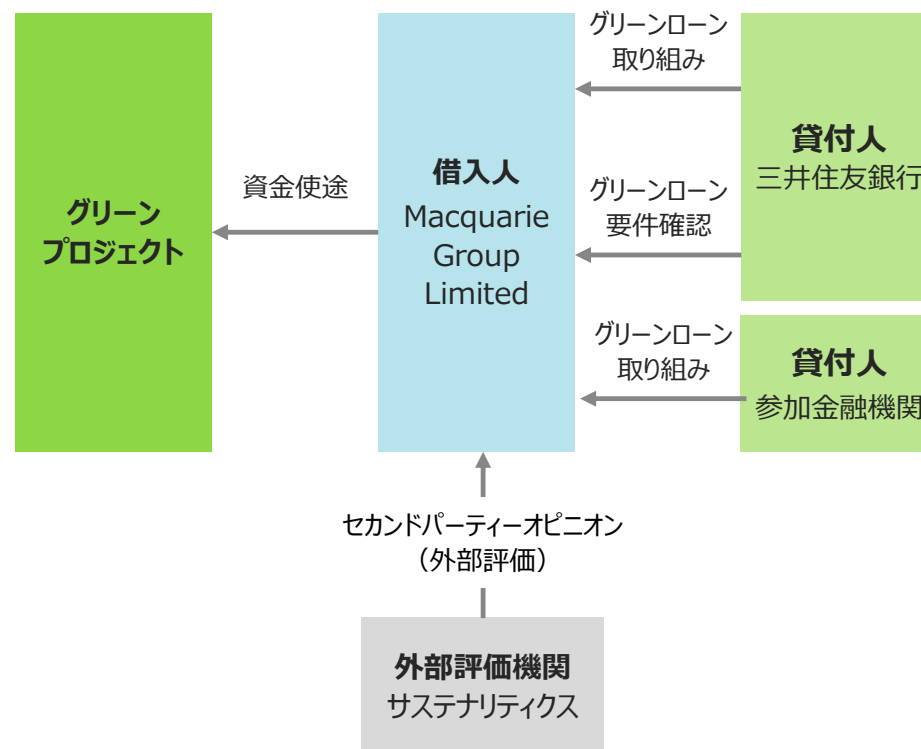
クロスボーダーシンジケートグリーンローン（グリーンローン）

プロジェクト概要

当社とその運用ファンドは、再生可能エネルギーへの世界最大級の投資家。本件は、再生可能エネルギーとクリーン・テクノロジー分野への投資拡大を目指す。

資金用途

- ① 再生可能エネルギーの開発プロジェクト・付随インフラ
- ② エネルギー効率化に資する技術・製品
- ③ 廃棄物のリサイクル・廃棄物発電プロジェクト
- ④ 環境配慮型建物（グリーンビルディング）
- ⑤ クリーン輸送（EV・ハイブリッド車・インフラ 等）



事例③：国際金融機関との協働（トレードファイナンス）

SMBCは、トレードファイナンスを通じて環境負荷軽減に資するモノ（機械・プラントなど）の輸出をサポートしています。欧州復興開発銀行（以下、EBRD）との間に、トレードファイナンスにおけるグリーントレードファシリテーションプログラム（環境負荷軽減案件へのファイナンス）に付随する契約を締結しました。

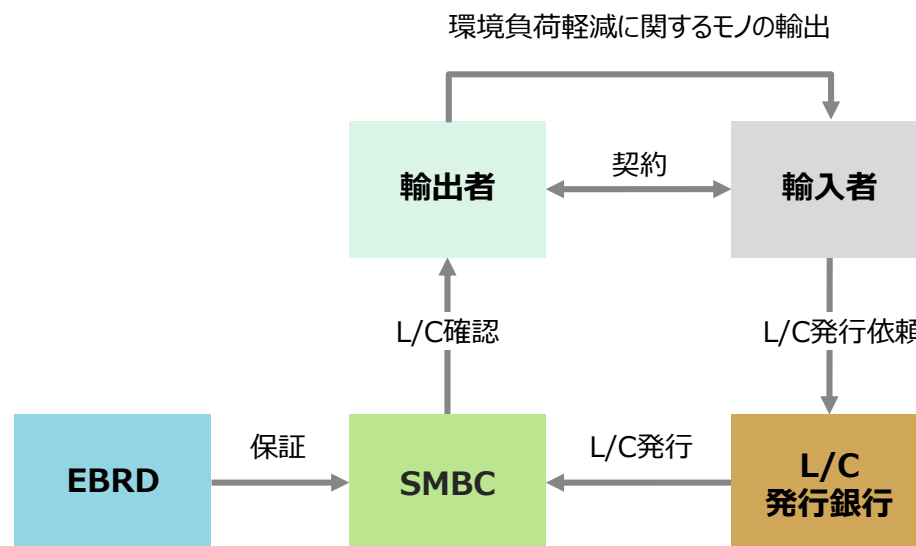
欧州復興開発銀行（EBRD）とのグリーントレードファシリテーションプログラム

プログラム概要

- 本邦企業が環境負荷軽減に関するモノ（機械、プラントなど）を輸出する際、SMBCが抱えている輸入者側のL/C発行銀行向けのリスクを一部、EBRDが引き受けるプログラム。
- EBRDが環境効果を認定した輸出取引に関しては、通常より保証期間を長く（最長5年）設定可能。

「Best Green Trade Partner Bank」授賞

SMBCは、世界銀行グループ国際金融公社（以下、IFC）より、2019年度のGlobal Trade Finance Awardsの一行に選出され、「Best Green Trade Partner Bank」を授賞しました。



期待する技術分野：水素

SMBCグループでは、2014年より水素技術へ着目し、事業者とともに事業コンソ・業界団体の設立や、未来創生ファンドを通じた水素ベンチャー支援を行っています。

	取組	活動内容
SMBC	事業コンソ・業界団体・研究会へ参加	<ul style="list-style-type: none"> 2020年12月：水素バリューチェーン設立協議会設立【共同代表】 2020年3月：中部圏水素利用協議会設立【事務局】（金融機関で唯一） 2018年8月：Hydrogen Councilに加入（金融機関初） 2016年：「CO2フリー水素普及シナリオ研究会」へ参画（金融機関唯一） 2015年：「HyGrid研究会」へ参画（金融機関で唯一） 2015年：水素エネルギー協会に参画（金融機関で唯一）
	ファイナンス	<ul style="list-style-type: none"> 2019年9月：水素技術の研究開発・設備投資を資金用途としたグリーンローン組成 2018年7月：未来創生ファンド2号への出資 2015年11月：未来創生ファンド1号にトヨタと共同出資
	自治体との連携	<ul style="list-style-type: none"> 2015～17年：複数の自治体との水素関連の委員に就任
SMBC / JRI	セミナー開催	<ul style="list-style-type: none"> 2016、17年：神戸環境・エネルギーフォーラム@神戸市（SMBC・神戸市共催） 2016年：九州水素フォーラム@福岡市（SMBC主催） 2015年：水素社会フォーラム@名古屋市（SMFG・中部経産局共催）
SMFL	設備リース	<ul style="list-style-type: none"> 2015年：移動式水素ステーション・スマート水素ステーションのリース提供 2015年：地域連携の水素技術実証事業に対するリース提供
	新会社への出資	<ul style="list-style-type: none"> 2018年：日本水素ステーションネットワークへの出資
JRI	事業化支援	<ul style="list-style-type: none"> 水素関連事業の事業化支援 自治体における水素事業立ち上げ支援

水素バリューチェーン推進協議会（JH2A）への参画

水素関連事業者88社が参画する水素バリューチェーン推進協議会(JH2A)を設立。SMFGは事務局として参画。

水素社会の構築を加速させるために、①水素の需要創出、②技術革新によるコスト削減、③事業者に対する資金供給、といった課題解決に、業界横断的かつバリューチェーンを俯瞰して取り組む。

団体名	水素バリューチェーン推進協議会 英語名：Japan Hydrogen Association 略称：JH2A
設立	2020年12月7日
共同代表者	内山田 竹志 トヨタ自動車(株) 代表取締役会長 國部 毅 (株)三井住友フィナンシャルグループ 取締役会長 牧野 明次 岩谷産業(株) 代表取締役会長兼CEO
設立目的	サプライチェーン全体を俯瞰し、業界横断的かつオープンな組織として、社会実装プロジェクトの実現を通じ、早期に水素社会を構築
活動テーマ	1. 社会実装プロジェクトの提案・調整 2. ファンドの創設、基本的な管理・運営の検討 3. 需要創出、規制緩和等の政策提言 4. 国際的な活動 5. 国内外の情報収集・分析・発信
理事会員 (設立時点)	岩谷産業(※)、ENEOS、川崎重工業、関西電力、 神戸製鋼所、東芝、トヨタ自動車(※)、 三井住友フィナンシャルグループ(※)、三井物産 (※)は事務局企業
会員 (2021/3)	195社

	主な活動内容
企画運営委員会	<ul style="list-style-type: none"> 団体の活動具体化に向けた議論 政策提言に関する議論
事業化・規制WG	<ul style="list-style-type: none"> 社会実装プロジェクトの創出 規制緩和などの政府への提言
渉外WG	<ul style="list-style-type: none"> 関連団体との連携、Hydrogen Councilとの連携強 広報活動
調査WG	<ul style="list-style-type: none"> 調査・分析、情報発信 調査レポート作成



2020年12月、JH2A設立記念イベントの様子